

美ら島レスキュー 2025 報告

理事 / 沖縄県災害医療コーディネーター 出口 宝



1. はじめに

沖縄県と陸上自衛隊第15旅団（以下、15旅団）が共催する大規模災害対処図上訓練「美ら島レスキュー2025」が、令和8年1月15日（木）および16日（金）の2日間にわたり開催されました。本訓練は、県内に甚大な被害が想定される大規模災害を想定し、行政機関、防災関係機関、医療関係団体等が一体となって行う、県内最大規模の図上訓練です。

本会からは、仲村理事および事務局職員1名が沖縄県医師会災害対策本部ならびに沖縄県保健医療福祉調整本部における沖縄県JMAT調整本部にプレイヤー（訓練参加者）として参加しました。また、北部地区医師会、中部地区医師会、那覇市医師会、八重山地区医師会が、ホームステーションプレイ形式（訓練場所を各々の機関とする）でプレイヤーとして参加、小職と事務局職員1名が訓練コントローラー（訓練運営）として参加しました。

2. 訓練の目的

本訓練は、「沖縄本島南東沖3連動地震」を想定し、発災直後から応急救援期に至る一連の対応を総合的に検証することを目的として実施されました。

具体的には、発災後の初動対応における沖縄県災害対策本部の設置および運営、被害情報の収集・整理・共有、被害状況図を用いた災害対策本部会議の実施、ならびに被害状況に基づく応急対応方針の検討を行うとともに、防災関係機関相互の連携強化を図ることが目的とされています。

3. 訓練の概要

訓練1日目の1月15日（木）は、発災から約6時間までを想定した初動対応訓練が実施されました。2日目の1月16日（金）は、発災後48時間から54時間を想定し、応急救援活動を中心とした訓練が行われました。

会場は、沖縄県庁 4 階講堂に沖縄県災害対策本部が設置され、そこに沖縄県災害保健医療福祉調整本部が設置されました。県庁 6 階第 2 特別会議室が庁議室として使用されました。また、各圏域には地域災害対策本部が設置され、各保健所単位で地域保健医療福祉調整本部が立ち上げられました。各地区医師会においても地区医師会災害対策本部を立ち上げました。

発災とともに訓練が開始されました。県庁 5 階危機管理センターに設置されたコントローラー室から、プレイヤー各々に対してコントローラーが電話で状況付与を開始しました (Fig.1)。状況付与は、被害想定に基づいて作られた MSEL (Master Scenario Event List) と呼ばれる訓練シナリオに沿って進められました。電話を受けた各部署・各機関のプレイヤーは対処に追われていました (Fig.2)。会場のテレビモニターには次々と災害報道が映し出されていました (Fig.3)。

本訓練は図上訓練ですが、今回は 15 旅団による実動訓練も並行して実施されました。地上機動および空中機動による初動部隊の前進、LO (連絡員) の派遣、UAV (無人航空機) を活用した映像伝送による情報収集、UH-60 ヘリコプターによるホイスト救助訓練、さらには県庁西側において炊事車を活用した生活支援訓練でカレーの炊き出しが行われ、関係者に昼食として提供されました。

4. 沖縄県医師会の訓練

本会の訓練は、2026 年 1 月 1 日に改定された日本医師会「防災業務計画」および「災害医療支援業務計画」、防災業務計画別紙「JMAT 要綱」、さらに「九州医師会連合会災害時医療救護協定書」ならびに関連運用マニュアルに基づき、MSEL を作成しました。

訓練 1 日目は、災害時初動として①災害対策本部の立ち上げと体制確立、②被害情報の収集および分析、③九州医師会連合会および日本医師会との連携、④被災地における JMAT 活動の調整を主な確認項目としました。2 日目は、



Fig.1 訓練コントローラー室、手前の島が医療担当 (県庁 5 階危機管理センター)



Fig.2 沖縄県保健医療福祉調整本部 (沖縄県庁 4 階講堂)

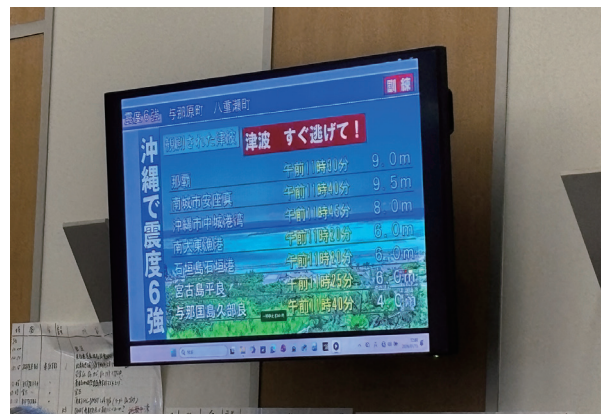


Fig.3 臨場感のあるテレビ報道 (訓練用)

⑤ JMAT 調整本部および地域 JMAT 調整本部の立ち上げ、⑥ 支援 JMAT の受け入れ、⑦ 被災地域への派遣調整および会員医療機関支援について確認を行いました (Fig.4)。

5. 所感と課題

美ら島レスキューは 2014 年から毎年開催されている大規模災害対処訓練であり、今回で

時刻	発表者	内容
14:34	日医 有木 玉城	日医で被災地 JMAT 以上の被災地 JMAT の登録依頼あり (伊和理事 玉城)
14:45	日医 下根 玉城	日医 JMAT 本部入りしました。DMAT と日赤の活動状況の報告依頼 (伊和理事 玉城)
10:12	出口 理幸 玉城	10分後に県庁へ到着予定 (県庁 4F 講堂へ入る。DMAT 本部と連携)
10:13	那覇市医師会 玉城	首里 松川 班の先生方が那覇市市民体育館へ自主的に研修班を立ち上げ、那覇市本部 → 那覇市医師会 研修班と連携するよう指示が県庁へ出され、手配回らず、県医師会へ調整依頼あり
10:23	西原 玉城	九区連以下記リエゾ2名派遣 (医師) 横尾 根尾 ヨシノブ (90) (P) 福岡県医師会 福岡 DMAT (30) 大・日医 JMAT 本部の先遣 JMAT 研修班の指示が県庁へ出され、航空機の日医が調整予定
10:57	那覇市医師会 玉城	JMAT 調整本部と各地区の調整本部はそれぞれ、災害被害地への派遣の準備が完了している。 (伊和理事 玉城)

Fig.4 沖縄県医師会災害対策本部クロノロジー (4 階講堂、1 日目)

10 回目となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年、台風の影響により 2023 年は中止となりましたが、その後も継続的に実施され、回を重ねるごとに参加機関は増えています。今回の沖縄県保健医療福祉調整本部には、DMAT、DPAT、JMAT、小児周産期リエゾン、透析医会、歯科医師会、災害薬事コーディネーターなど各機関から本部要員やリエゾンが参加しました (Fig.5)。

また訓練全体を見ると、県内自治体 7 市 3 町 1 村や各保健所、4 地区医師会などがホームステーションプレイで参加しました。訓練に使用された電話回線も、県行政外線 16 回線、内線 124 回線、県組織以外の参加機関による外線 60 回線と非常に大規模なものとなりました。一方で、訓練規模の拡大に伴い、状況付与や調整を担うコントローラー部門の業務量は年々増大しています。また、医療部門においては各プレイヤーの対応レベルが向上する一方、参加者の顔ぶれが固定化してきているという課題も明らかとなりました。今後は、訓練経験が少ない関係者の参加を促すことも重要であると思われます。

災害時には、被災地医師会においては事務局機能が極めて重要となります。本会事務局は、これまでいくつかの大規模災害における支援を経験しており、また各種訓練にも参加してきて



Fig.5 沖縄県保健医療福祉調整本部における各機関のリエゾン (沖縄県庁 4 階講堂)

高い対応力を有していると考えられます。しかし、実災害時には担当業務課や経験者が必ずしも参集できるとは限りません。そのため、担当業務課の枠を超えて訓練に参加しておくことも重要です。さらに、三役や担当役員が本部に参集できない事態も想定しておくことが必要です。美ら島レスキューは、本会における災害対策の実践的訓練として極めて重要な位置づけにあります。今後は、県医師会や地区医師会に対する MSEL も質量とともにさらに充実させて、本訓練をはじめとする各種訓練の機会も活用して、災害時における本会のレジリエンスの向上に努めていきたいと考えています。各地区医師会におかれましても、引き続き積極的なご参加をお願い致します。